

令和6年度事業報告書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

令和6年度は、年間（1月～12月）の訪日外国人旅行者数が約3,687万人となり、前年比では47.1%増、コロナ禍前の最高人数であった平成31年の約3,188万人を約500万人上回り、年間過去最高を更新した。

一方で、地域の生活に密着した事業所が多数を占める生活衛生関係営業（以下、「生衛業」という。）では、インバウンド需要による恩恵も営業地域や業種により大きな差が見受けられる。また、コロナ禍後の働き方の変化などにより、会食の機会が減少し、特に夜間営業における売上はコロナ禍前の状況には戻っていない。さらに、生衛業は資本力も弱い小規模な事業者が多いことから、光熱費や原材料費の高騰に加え、賃金の上昇によって利益率は悪化の一途となり、さらにこうした状況が後継者の確保難につながるなど、厳しい経営環境が続いている。

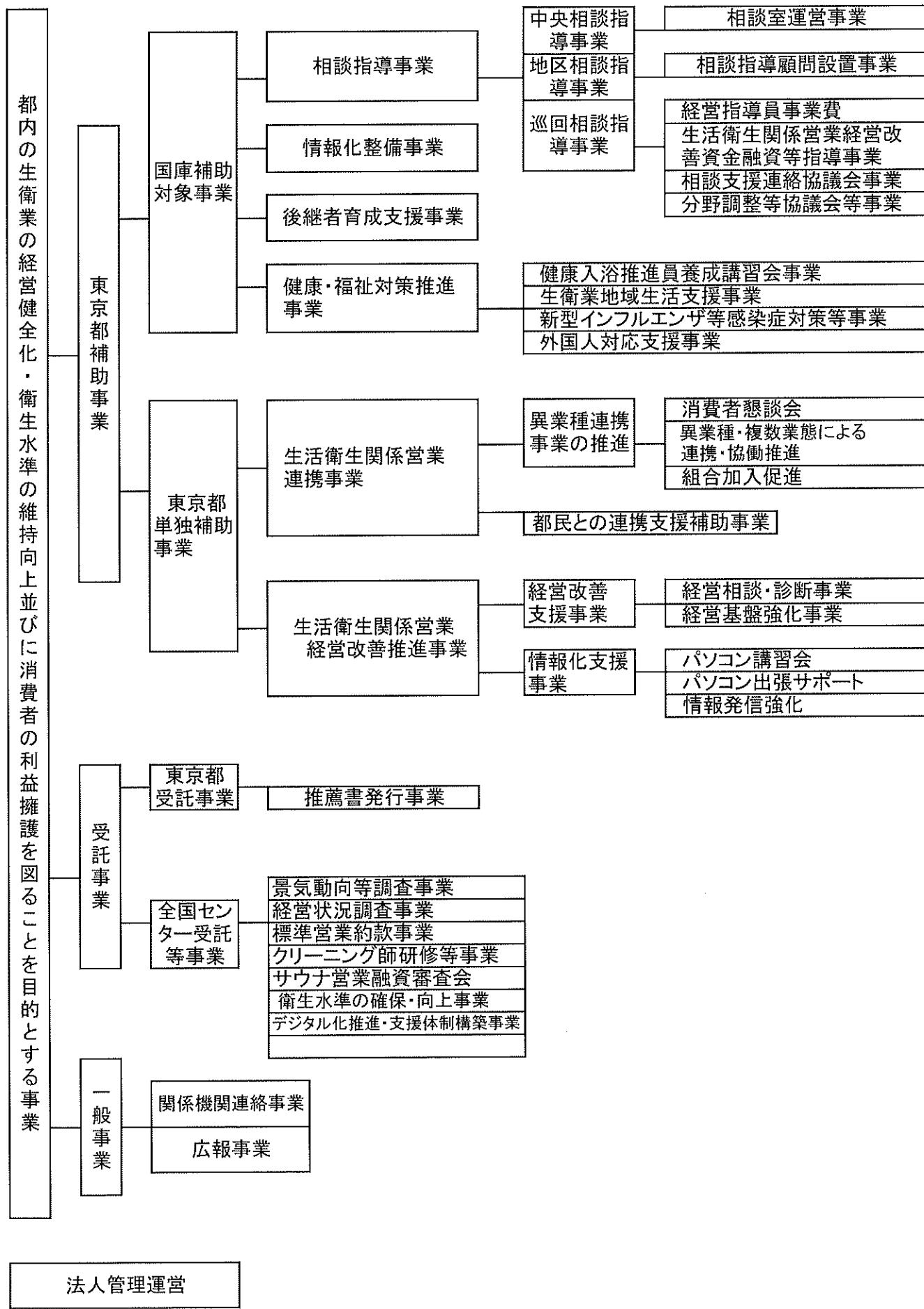
当指導センターは、このような厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、都内生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めてきた。

とりわけ、国庫補助対象事業である相談指導事業、後継者育成支援事業、外国人対応支援事業等の健康・福祉対策推進事業、さらには、東京都の補助事業である異業種連携事業や情報化支援事業をはじめとする経営改善支援事業等の多様な取組を、各生活衛生同業組合（以下、「生衛組合」という。）との密接な連携のもとにきめ細かく展開してきた。

また、衛生水準の確保・向上事業を引き続き実施し、生衛業の新規開業者に対して生衛組合の意義や事業内容等を記載したパンフレットを送付するなど、生衛組合の普及及び新規組合加入のための広報活動に積極的に取り組んだ。

以下、令和6年度に実施した各事業等について報告する。

令和6年度 東京都生活衛生営業指導センター事業体系



I 東京都補助事業

1 国庫補助対象事業

厚生労働省医薬・生活衛生局通知等に基づく事業を実施した。なお、経営指導員4名、事務職員1名人件費の補助があった。

(1) 相談指導事業

① 相談室運営事業

当指導センター内の相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営診断、開業資金や設備改善資金などの資金繰りの相談、消費者の苦情に関する相談等を行った。

相談件数（電話による相談を含む）：2,080件

（内訳）

・融資：909件 ・経営：674件 ・その他：497件

このほか、苦情相談が1件であった。

② 相談指導顧問設置事業

指導センターの経営指導員では対応することが困難な特別の専門知識を必要とする相談指導を行うため、弁護士による法律相談を行った。

顧問弁護士 鈴木 茂生 氏

相談日数 33日

来所相談指導件数 33件

③ 経営指導員事業

指導センター経営指導員の巡回等による指導活動を行った。

巡回指導件数：266件

（内訳）融資：16件・経営：250件

④ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

（株）日本政策金融公庫が行う「生活衛生改善貸付」の融資を申し込む生衛業者に対する経営指導・審査や巡回相談指導等を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員を対象に、経営指導に資する情報・知識等を提供するための資料提供を行った。

ア 生活衛生経営特別相談員の活動

都知事から委嘱された特別相談員は90名

（ア）生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導実施状況

指導実施特別相談員 3組合 9名

融資申込件数 // 27件

融資指導延日数 // 80日

(イ) 巡回相談指導実施状況

指導実施特別相談員	12組合	86名
指導件数	〃	582件
指導延日数	〃	388日

イ 経営指導員の活動

衛経貸付の審査業務に係る覚書に基づき、経営指導員が貸付の審査を行う事業であるが、今年度は審査の実績はなかった。

ウ 連絡会議等の開催

特別相談員及び生活衛生同業組合役員を対象に研修会、講習会を各1回づつ実施した。

(第1回目)

【日 時】 令和6年7月30日(火) 14時～16時

【研修テーマ及び講師】

- ・食中毒の発生状況と予防対策について

東京都保健医療局健康安全部 食品監視課 安田 溪子 氏

- ・衛経貸付の積極的な活用について

(公財) 全国生活衛生営業指導センター 指導調査部

指導調査部長 伊藤 由満 氏

- ・生活衛生改善貸付(衛経)の推薦事務

(株)日本政策金融公庫東京中央支店国民生活事業

融資第三課長 黒澤 謙治 氏

- ・参加者 25名

(第2回目)

【日 時】 令和7年2月27日(木) 14時～16時

【講演テーマ及び講師】

- ・難しくない！はじめてみよう 生衛業 デジタル化へのチャレンジ(入門編)

アップコンパス合同会社 代表 石原 由美子 氏

- ・日本公庫の事業承継支援

日本政策金融公庫国民生活事業本部事業承継支援室

事業承継第一グループ 大沼 真樹 氏

- ・参加者 26名

⑤ 相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫の生衛貸付に係る事務等を一段と円滑、迅速に処理するため、東京商工会議所との協議会、日本政策金融公庫との協議会を開催した。

ア 東京商工会議所との連絡協議会

日 時 令和6年5月23日(木) 14時～15時

会 場 東京都生活衛生営業指導センター 会議室
議 題 (ア) 年度別生活衛生改善貸付等の状況について
(イ) 年度別生活衛生貸付（衛経除き）の状況について
(ウ) マル経貸付の推移について
(エ) 東京商工会議所による補助金活用支援について
イ 日本政策金融公庫との連絡協議会
日 時 令和6年8月27日（火）16時～17時15分
会 場 日本政策金融公庫 東京中央支店 東京研修会館4階会議室
議 題 (ア) 知事推薦書発行件数の推移について
(イ) 生活衛生貸付の利用等に関するアンケート調査報告
(ウ) 生活衛生貸付の実績の推移について
(エ) 意見交換

⑥ 分野調整等協議会等事業

大企業等の事業進出等による既存生衛業者との紛争の解決を図るための相談指導事業を行い、当事者間の自主的な事業活動調整の促進及び分野調整全般について調査検討するため「分野調整協議会」を開催することとしているが、当該事案はなかった。

（2）情報化整備事業

全国指導センター及び各都道府県指導センターの事務の効率化、経営指導情報の充実及び活用等を目的とする「生衛業情報ネットワークシステム」が構築されている。

当指導センターでは、当該ネットワークシステムを活用して、クリーニング師研修受講者・対象者の管理、標準営業約款登録店の登録、情報交換、ホームページの開設等に活用し、機器の整備等円滑なシステムの運用を図った。

（3）後継者育成支援事業

麺類、美容、ホテル旅館、理容、中華料理、クリーニング組合の協力を得て、行政等との連携のもとに、中学生、高校生及び若年者を対象としたインターンシップモデル事業を実施した。また、指導センターとの共催により、組合が後継者育成のために実施するイベント・出前事業等への支援を行った。

ア インターンシップの実施

中学生、高校生、専門学校生、若者等を対象に1日～5日間の受入を美容組合、理容組合、ホテル旅館組合、麺類組合、中華料理組合、クリーニング組合で取組を行った。

【実績】	中学生	理容：	5店	実人員	11名	延人員	29名
		美容：	5店	実人員	19名	延人員	57名
		麺類：	3店	実人員	12名	延人員	34名
	専門学生	理容：	87店	実人員	93名	延人員	602名

美容：1,290店 実人員 1,880名 延人員 10,400名

取組の周知拡大の一環として、学校向けチラシを作成し、配布した。

(63か所、2,550部)

イ 後継者育成支援協議会の開催

第1回 令和6年7月31日（水）15時～16時30分

第2回 令和7年3月 7日（金）15時～16時30分

ウ 各組合における後継者育成支援事業プロジェクトチーム会議開催経費助成

インターナーシップ事業の取組を行っている生活衛生同業組合に設置した専門部会（PT）の開催に要する経費の一部を助成した。

(6組合 360千円)

エ 各組合との共催事業に対する経費の一部助成

各組合で実施するイベントや出前授業等後継者育成のための各種の取組について、指導センターとの共催となる事業については、協議会で審査し、15万円を上限に経費の一部を助成した。

(7組合 7事業 ・助成額1,050千円)

(4) 健康・福祉対策推進事業

① 健康入浴推進員養成講習会事業

令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されたため、講習会開催に替えて「浴場業のための感染拡大防止ガイドブック」等を作成した。令和4年度からは従来通りの講習会を開催し、普及啓発の取組を実施した。あわせて健康入浴にかかるポスターを作成し、都内各公衆浴場に配布している。

(東京都公衆浴場業組合に委託して実施)

開催日時：令和6年11月15日（金曜日）11時から12時

開催場所：明治記念館

テーマ：「効果を実感する新しい入浴法

～心と体に効くお風呂にかけた私の研究秘話～」

講 師：株式会社バスクリンクつくば研究所

フェロー 博士 石澤 太市氏

参加者：77名

② 生衛業地域生活支援事業

生衛業者が、地域において高齢者や障害者等に対する適切なサービスを提供するための環境整備を図るものであり、平成20年度から7地区（荒川区、千代田区、世田谷区、墨田区、西東京市、江東区、大田区）で、認知症サポート養成講座や盲導犬との触れ合いを通じて知識習得などを行ってきた。

令和4年度からは地域にとらわれず、先進的な取組事例を選定のうえ必要な助成を行うとともに、モデル事業としてその成果を広く都内に普及していく

くこととした。

○生衛業地域生活支援事業推進協議会

(ア) 委員構成

行政関係者、各生衛組合委員

(イ) 推進協議会の開催

令和6年9月4日（水）15時～16時

(ウ) 採択事業

① 東京都料理生活衛生同業組合

「秋の名橋「日本橋」粋だね市」

② 東京都興行生活衛生同業組合

「病気や障がいのある子どもたちとその家族や友人が、映画館で映画鑑賞を楽しめる機会の提供」

③ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業

新型コロナウイルス感染症をはじめ、ノロウイルス、結核、鳥インフルエンザの発生など、生衛業における感染症への的確な対応や対策が重要となっている。

感染症対策検討会において、感染症の発生・拡大防止等に関する検討を行っており、毎年タイムリーなテーマを選定し、講習会開催等、普及啓発事業に取り組んでいる。6年度についても、感染症対策講習会の開催及びパンフレットを作成し、各組合等に配布するとともにホームページにも掲載し、普及啓発に努めた。

ア 検討会の開催

(ア) 開催日

第1回検討会：令和6年 7月 4日（木）15時～16時30分

第2回検討会：令和6年10月10日（木）15時～16時30分

第3回検討会：令和7年 2月13日（木）15時～16時30分

(イ) 委員構成 学識経験者、地方公共団体職員、生衛業組合関係者等

イ 講習会の開催

(ア) 日 時 令和6年10月15日（火）14時～16時

(イ) 会 場 プラザエフ主婦会館7階 会議室

(ウ) 参加人数 55名

(エ) 内容・講師

〈第1部〉 食中毒発生の現況とHACCPに沿った衛生管理について

講師 一般社団法人東京都食品衛生協会

食品安全推進室長 服部 大 氏

〈第2部〉 生衛業として知っておきたい！

海外から持ち込まれる感染症と害虫への対策

講師 東京都健康安全研究センター
微生物部ウイルス研究科
主任研究員 高橋 久美子 氏

- (オ) 講習会報告書の作成 1,200部
ウ パンフレット等の作成
　　タイトル：「生活衛生関係営業者のための食品安全ハンドブック
～食中毒予防のための基礎知識～」 4, 750部

④ 外国人対応支援事業

平成27年度から各組合と連携し、生衛業における円滑な外国人観光客受入れのための対応マニュアルを作成している。

令和6年度はこれまで蓄積したマニュアル等の作成経験を活かし、活況を呈するインバウンドの状況に対応し、都内生衛業者のアフターコロナへの取組を支援するための周知用動画を昨年に引き続き作成した。また、より実践的な知識取得を図るため講習会を開催した。

ア 委員会の開催

第1回検討会：令和6年 7月25日（木）15時～16時40分

第2回検討会：令和6年11月18日（月）15時～16時40分

第3回検討会：令和7年 2月12日（水）15時～16時40分

イ 周知用動画の作成

「あなたのお店でも始めてみよう

～インバウンド対応は少しの工夫から～」

令和7年3月 当指導センターホームページにて公開

ウ 講習会の開催

(ア) 日 時 令和7年2月4日（火）14時～16時

(イ) 会 場 プラザエフ主婦会館8階 会議室

(ウ) 参加人数 21名

(エ) 内容・講師

〈第1部〉「世の中の変化をチャンスに変える！」

～インバウンド向けの接遇スキルを学ぶ～」

株式会社なごみ 大場 弘枝 氏

〈第2部〉「東京観光産業ワンストップ支援センターと

支援メニューのご案内」

公益財団法人 東京観光財団観光産業振興部

島田 英介 氏

2 東京都単独補助事業

(1) 生活衛生関係営業連携事業

① 異業種連携事業の推進

生衛業が福祉等の分野での営業や、複数の異なる業態と連携協働することで、消費者に対する新たなサービスを提供し、需要の創造を図ることを目的として実施した。

ア 消費者懇談会

消費者等からの意見・提言を聞く場として、平成19年度から消費者懇談会を実施している。飲食関係組合と環境サービス関係組合がそれぞれ隔年ごとに開催している。

令和6年度は消費者団体及び環境サービス関係組合の参画を得て開催して意見交換を行った。

(ア) 実施時期：令和7年2月5日(水) 14時～16時

(イ) 参加団体：消費者団体2団体・環境サービス関係7組合

イ 異業種・複数業態による連携・協働推進

生衛組合が、生衛業間或いは生衛業以外のサービス業との連携・協働事業を先駆的に施行することにより、生衛業の振興に寄与する事業を実施した場合に、当該組合にその経費の一部を助成した。

(ア) 申請・決定状況

・申請提出期限 令和6年9月11日(水)

・申請状況 件数 6組合、助成対象額 5,021千円

・助成決定 件数 6組合、助成額 4,619千円

(イ) 実績

・2024食鳥肉・食肉フェスタ

実施日 令和6年11月2日(土)～3日(日)

実施組合 東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合

東京都食肉生活衛生同業組合

会場 中央区 市場橋公園

・ホテル・旅館生衛業フェア

実施日 令和6年11月12日(火)～13日(水)

主催 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

共催 東京都喫茶飲食業生活衛生同業組合

東京都冰雪販売業生活衛生同業組合

東京都クリーニング生活衛生同業組合

会場 東京都立産業貿易センター台東館4階展示室

ウ 組合加入促進

組合加入促進のための広報を積極的に行うとともに、指導センター相

談来所者に対する加入勧奨、組合への情報提供を引き続き実施するとともに、各組合における加入促進の取組を支援した。

・「組合加入促進ポケットブック」の改訂・配布 7, 400部

② 都民との連携支援補助事業

都内で開催する組合全国大会や周年事業開催経費を助成する事業である。

ア 都内における全国大会

・第65回 全国食肉生活衛生同業組合連合会 全国大会

実施日 令和6年6月20日（木）

会場 ホテル雅叙園東京

・全飲連女性部創立30周年記念東京都大会

実施日 令和6年11月14日（木）

会場 東京新宿 京王プラザホテル

イ 周年事業

今年度なし

（2）生活衛生関係営業経営改善推進事業

生衛業における販路開拓や業務の効率化、情報社会への対応などを支援するため、経営相談・診断事業やIT化関連支援事業を実施した。

① 経営相談・診断事業

生衛業の経営基盤の安定化を図るために、従業員5人以下の事業所を中心とした中小企業診断士による無料経営相談・診断を引き続き実施した。

ア 事業委託先 株式会社中央総合研究所

イ 相談等実績 10事業者に対して継続支援を含め15回行った。

② 経営基盤強化事業

経営環境の変化に適正にかつ迅速に対応するための情報収集・業績評価等、経営者として必要な取り組みを支援するための検討会や講演会を実施した。

ア 経営改善支援事業検討会の開催

第1回：令和6年10月3日（木）15時～16時30分

① 令和6年度生活衛生営業経営改善支援事業計画

② 無料経営相談内容や診断実績の報告

③ 各組合における経営課題について意見交換

第2回：令和7年3月3日（月）15時～16時30分

① 無料経営相談内容や診断実績の報告

② 各組合経営課題について意見交換

③ 講演会について

イ 講演会の開催

日 時： 令和7年2月18日（火）14時～16時

会 場： プラザエフ主婦会館8階 会議室

参加人数： 27名

内 容：「カスハラ対応術」～毅然とした対応に舵を切る～
講 師：人財教育アシスト 代表 山田 泰造 氏

③ パソコン講習会

生衛業のITに関する知識の習得、経営の改善、業務の効率化、新たな顧客獲得に資するための講習会を、初級・中級・専門コースに分けて開催した。

ア 委託先：(株)アイエスエイ “ISA+”

イ 受講定員：定員各30名12講座を開催、計122人受講

(ア) 初級コース：令和6年6月 4日(火)～6月23日(日)

(ワード基礎・エクセル基礎) / 受講者52名

(イ) 中級コース：令和6年7月 2日(火)～8月 4日(日)

(ワード応用・エクセル応用) / 受講者36名

(ウ) 専門コース：令和6年8月15日(木)～8月27日(火)

(イラストレーター・パワーポイント・フォトショップ・アクセス基礎)
/ 受講者34名

④ パソコン出張サポート

パソコン操作上の相談・指導、又はパソコン本体及び周辺機器の問題を解決し、操作技術を習得するため、専門家による無料出張サポートを実施した。

ア 委託先：プラネットワークス株式会社

イ 実績：延235回訪問

(訪問回数)

⑤ 情報発信強化

指導センターのホームページをタイムリーに更新できるよう、専門の業者と業務委託契約を締結のうえ最新情報を24回アップし、15,623人のユーザーに対して38,012回の閲覧実績があり、情報発信力の強化と充実を図った。(参考／令和5年度アクセス数34,448件)

委託先：株式会社ファーストエージェント

II 受託事業

1 東京都受託事業

(1) 推薦書発行事業

東京都から「生衛融資に係る知事の推薦書発行業務」における推薦書発行事業について受託し、実施した。なお、推薦依頼の内容を十分に審査し、必要がある場合には経営相談を受けるなどにより、適切かつ迅速な業務処理に努めた。
 <推薦書発行状況>

発行件数 909件

開業状況別発行状況	・新規開業者に対するもの	676件
	・既営業者に対するもの	233件

業種別発行状況 (単位：件、%)

業種	6年度	(参考) 5年度	前年比
餃商	22	22	100.0
麵類	3	5	60.0
中華料理	36	43	83.7
社交飲食業	86	52	165.4
料理	14	5	280.0
飲食業	448	330	135.8
喫茶飲食	42	30	140.0
食鳥肉販売業	0	0	—
食肉	1	1	100.0
冰雪販売業	0	0	—
理容	14	15	93.3
美容	201	149	134.9
興行	0	0	—
ホテル旅館	34	8	425.0
簡易宿泊業	4	2	200.0
公衆浴場業	4	5	80.0
クリーニング	0	0	—
合計	909	667	136.3

2 全国センター受託等事業

(1) 景気動向等調査事業

特別相談員や調査対象の生活衛生同業組合等との協力を得て四半期毎に円滑に実施した。

ア 実施件数：70件（各回）

イ 調査時期：
第1回調査（令和6年 4月～ 6月分） 5月実施
第2回調査（令和6年 7月～ 9月分） 8月実施
第3回調査（令和6年10月～12月分） 11月実施
第4回調査（令和7年 1月～ 3月分） 1月実施

(2) 経営状況調査事業

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業者に対する今後の施策の検討材料として活用するとともに生衛業の振興及び経営の安定化を図ることを目的として、四半期毎に実施した。

ア 実施件数：70件（各回）

イ 調査時期：
第1回調査（令和6年 1月～ 3月分） 4月実施
第2回調査（令和6年 4月～ 6月分） 7月実施
第3回調査（令和6年 7月～ 9月分） 11月実施
第4回調査（令和6年10月～12月分） 1月実施

(3) 標準営業約款事業

理容業、美容業、クリーニング業、麺類及び一般飲食店について標準営業約款制度の審査をした。また、消費者等へ本制度のPRに努めるとともに、登録営業者に対する日本政策金融公庫の貸付条件の改善を周知する等、様々な工夫により登録率の向上を図った。

ア 標準営業約款推進及び登録審査協議会・専門委員会の開催

第1回 令和6年 7月11日（木）14時30分～主婦会館会議室

第2回 令和6年12月 5日（木）14時30分～主婦会館会議室

第3回 令和7年 1月14日（火）書面開催

登録状況

（令和7年3月31日現在）

項目 業種別	新規登録	再登録	計	登録店 現在数
理容業	1	22	23	794
美容業	2	2	4	35
クリーニング業	4	8	12	66
（クリーニング所）	(4)	(8)	(12)	(64)
（取次所）	(0)	(0)	(0)	(2)
めん類飲食店営業	1	12	13	70
一般飲食店営業	0	0	0	0
計	8	44	52	965

イ 標準営業約款制度の普及

厚生労働省の定める実施要領等に基づき、事業広報を行った。

(ア) 広報紙「生活衛生とうきょう」による広報

1 1月の標準営業約款制度促進月間に普及活動を実施するとともに、広報紙「生活衛生とうきょう」により広報を行う。(120号)

(イ) 組合機関紙等への広告掲載

・理容組合：第66回東京都理容競技大会ガイドブック
E・tocoTIMES

(4) クリーニング師研修等事業

全国指導センターが実施するクリーニング師研修及び業務従事者講習会を受託し実施した。実施に当たっては、クリーニング組合、東京都、23区保健所等の協力を得て研修・講習会開催の周知に努め、受講率の向上を図った。

ア クリーニング師研修 (1型) 9回開催 受講者数 394人

イ 業務従事者講習 (1型) 16回開催〃 1,095人

ウ クリーニング師研修 (2型) 1回開催〃 2人

エ 業務従事者講習 (2型) 1回開催〃 0人

No.	開催日	受講者定数	受講者	研修・講習区分	会場
1	7月18日(木)	80	76	業務従事者講習(新規)	飯田橋
2	7月28日(日)	80	30	クリーニング師研修(新規)	飯田橋
3	8月7日(水)	80	81	業務従事者講習(新規)	飯田橋
4	8月21日(水)	80	81	業務従事者講習(新規)	飯田橋
5	9月8日(日)	80	45	クリーニング師研修	練馬
6	9月11日(水)	80	82	業務従事者講習(新規)	飯田橋
7	9月15日(日)	80	17	クリーニング師研修	江戸川
8	9月20日(金)	80	74	業務従事者講習	飯田橋
9	9月26日(木)	80	56	クリーニング師研修	飯田橋
10	10月10日(木)	80	80	業務従事者講習(新規)	飯田橋
11	10月13日(日)	80	40	クリーニング師研修	小金井
12	10月20日(日)	80	66	クリーニング師研修	立川
13	10月25日(金)	80	77	業務従事者講習(新規)	飯田橋
14	11月1日(金)	80	77	業務従事者講習(新規)	飯田橋
15	11月10日(日)	80	35	クリーニング師研修	品川
16	11月17日(日)	80	83	クリーニング師研修(新規・特管)	飯田橋
17	11月28日(木)	80	34	業務従事者講習	立川
18	12月4日(水)	80	73	業務従事者講習(新規)	飯田橋
19	12月12日(木)	80	52	業務従事者講習	飯田橋
20	12月18日(水)	80	74	業務従事者講習(新規)	立川
21	1月17日(金)	80	75	業務従事者講習(新規)	飯田橋

22	1月 23日(木)	80	78	業務従事者講習（新規）	飯田橋
23	2月 14日(金)	80	38	業務従事者講習（新規）	飯田橋
24	2月 16日(日)	80	22	クリーニング師研修	世田谷
25	2月 21日(金)	80	43	業務従事者講習（新規）	飯田橋

（5）サウナ営業融資審査会

サウナ営業者から生衛貸付の申込があり、融資審査会を4回開催した。

- ・第1回審査会

日 時：令和6年4月18日（木）11時～12時

場 所：東京都公衆浴場業組合事務所 応接室

- ・第2回審査会

日 時：令和6年6月28日（金）11時～12時

場 所：東京都生活衛生営業指導センター 会議室

- ・第3回審査会

日 時：令和6年9月19日（木）11時～12時

場 所：東京都公衆浴場業組合事務所 応接室

- ・第4回審査会

日 時：令和6年10月1日（火）11時～12時

場 所：東京都公衆浴場業組合事務所 応接室

（6）衛生水準の確保・向上事業

生衛業における衛生水準の確保を効率的に進めていくため、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術向上のための講習会・研修会の開催等を行うとともに、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化の取組みを重点的に実施した。

ア 衛生水準の確保・向上推進会議の開催

- ・第1回会議

日 時：令和6年8月9日（金）

内 容：行動計画の調整・採択 等

- ・第2回会議

日 時：令和7年2月25日（火）

内 容：事業評価等

イ 広報事業

新規営業許可店舗に対して全国指導センター作成の「生活衛生同業組合に入ろう！リーフレット」、「法律に基づき設立されている生活衛生同業組合って何ですか？リーフレット」を1.6万部配布した。また、同リーフレットを各保健所及び（株）日本政策金融公庫都内支店の窓口に配布した。

「生活衛生同業組合活動推進月間」について、ホームページ及び生活衛生とうきょう（令和6年9月30日号）に掲載した。

ウ 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

都内全保健所から令和5年度の新規開業者リストを入手し（約2万件）、業

種別に編纂してデータの整理を行った。整理したデータを各組合に情報還元を行った。(飲食関係 13, 365件、環境関係 3, 121件)

エ 生衛組合活性化塾(研修会)の開催

日本政策金融公庫と共に(後援)でセミナーを2回実施した。

①令和6年 9月 4日(水) 日本政策金融公庫五反田支店

②令和6年 11月 5日(火) 日本政策金融公庫上野支店

オ 衛生管理に関するセミナーの実施

開催日時: 令和6年10月15日(火) 14時~16時

テーマ:

①食中毒発生の現況とHACCPに沿った衛生管理について

<講師>一般社団法人東京都食品衛生協会 食品安全推進室長

服部 大 氏

②生衛業として知っておきたい!

海外から持ち込まれる感染症と害虫への対策

<講師>東京都健康安全研究センター微生物部ウイルス研究課

感染症研究室 主任研究員

高橋 久美子 氏

カ 東京都に対する要請行動

生衛組合と連携して、知事等と面談の機会を設け、生衛業の必要性や生衛組合の役割などの意見交換を行い、生衛関係の組織強化や財政支援等についての要請行動を行った。

令和6年 9月3日(火) 都議会自民党への要請行動

令和6年12月2日(月) 都知事への要請行動

(7) 生衛業デジタル化推進・支援体制開発事業

生衛業におけるデジタル化の推進及び支援体制の構築を目的として、研修会の運営や支援体制開発等に係る諸事業を実施する。

ア 地域デジタル相談員の資質向上理論研修会の受講

東京都生活衛生営業指導センターの経営指導員2名及び生衛組合の事務局長1名が受講した。

イ 地域生衛業者のデジタル化推進のための実店舗研修の実施

東京都料理生活衛生同業組合の組合員1名が実店舗研修を受講した。

III 一般事業

1 関係機関連絡事業

例年、全国センターが開催する各種会議や関東甲信越静ブロック経営指導員会議等へ経営指導員を派遣するなどで関係機関との連携を図っているが、今年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、一堂に会する会議は一部ズーム方式により行われた。

(1) 都道府県指導センター事務局代表者会議

日 時 令和6年4月26日（金）
会 場 全国生衛会館 大研修室

(2) 第60回関東甲信越静ブロック経営指導員会議

日 時 令和7年2月28日（金）
開 催 県 茨城県 ホテルレイクビュー水戸

(3) 都道府県指導センター理事長会議

日 時 令和7年3月19日（水）

2 広報事業

生衛業の動向や指導センターの事業内容等を掲載する広報紙を発行するとともに、ホームページを適宜最新の状態に更新するため専門の業者と委託契約を締結しホームページの充実に努めた。

(1) 広報紙「生活衛生とうきょう」の発行

指導センターの事業を中心に、生衛業の経営の参考となる情報を提供した。

ア 発行回数：年4回

- ・第119号 令和6年7月15日発行
- ・第120号 令和6年9月30日発行
- ・第121号 令和7年1月 1日発行
- ・第122号 令和7年3月31日発行

イ 発行部数

4,200部／回

ウ 配布先

生衛業者、日本政策金融公庫都内支店、道府県指導センター、指導センター理事・評議員・各種委員会委員、都消費者センター、都・特別区・八王子市・町田市の各保健所等

IV 法人管理運営

1 理事会の開催

(1) 令和6年度 第1回

日 時 令和6年5月31日（金）午後3時00分～午後3時30分

会 場 主婦会館プラザエフ

出 席 理事12名 監事2名

議 事

1 議決事項

第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算報告について

第2号議案 役員（理事）の補欠選任（東京都保健医療局健康安全部長）

第3号議案 役員（理事）の補欠選任（東京商工会議所中小企業相談部長）

第4号議案 役員（理事）の補欠選任（東京都中小企業振興公社事務局長）

第5号議案 評議員の補欠選任（東京都商工会連合会専務理事）

第6号議案 評議員の補欠選任（東京都理容生活衛生同業組合副理事長）

第7号議案 評議員の補欠選任（東京都興行生活衛生同業組合常務理事）

第8号議案 定時評議員会の招集について

2 報告事項

① 組合加入促進について

② 賛助会員の脱退について（株式会社クロスウェーバー）

③ 職員給与規程に基づく給与等支給基準の改正について

(2) 令和6年度 第2回

日 時 令和6年6月21日（金）午後4時20分～午後4時30分

会 場 八芳園「リーフ」

出 席 理事16名 監事2名

議 事

1 報告事項

① 役員（理事）の補欠選任について

② 評議員の補欠選任結果について

(3) 令和6年度 第3回

日 時 令和6年11月20日（水）午後3時30分～午後4時00分

会 場 明治記念館「芙蓉の間」

出 席 理事14名 監事2名

議 事

1 議決事項

第1号議案 臨時評議員会（令和7年3月）の招集について

第2号議案 「職員就業規則」「嘱託員等就業規則」「職員給与規定」の一部改正について

2 報告事項

- ① 令和7年度東京都予算等に対する要望活動の実施状況について
- ② 組合加入促進について
- ③ 令和6年度事業執行状況について

(4) 令和6年度 第4回

日 時 令和7年3月26日（水）午後2時00分から午後3時00分
会 場 主婦会館プラザエフ「クラルテ」
出 席 理事13名 監事2名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 令和7年度事業計画について
- 第2号議案 令和7年度収支予算について
- 第3号議案 令和7度正会員会費の賦課徴収方法について
- 第4号議案 令和7年度短期借入金の最高限度額について
- 第5号議案 賛助会員の加入について
- 第6号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正
- 第7号議案 職員給与規定に基づく給与等支給基準の改正について

2 報告事項

- ① 令和6年度指導センター事業執行状況報告
- ② 令和6年度事務事業改善検討会活動報告書
- ③ 令和7年度東京都予算編成に対する要望（自民党）
- ④ 組合加入促進について

3 その他

- ① 職員の任免について

2 評議員会の開催

(1) 定時評議員会

日 時 令和6年6月21日（金）午後3時30分から午後4時00分
会 場 八芳園「サンライト」
出 席 評議員 12名
議 事

1 議決事項

- 第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算報告について
- 第2号議案 役員（理事）の補欠選任（東京都保健医療局健康安全部長）
- 第3号議案 役員（理事）の補欠選任（東京商工会議所中小企業相談部長）
- 第4号議案 役員（理事）の補欠選任（東京都中小企業振興公社事務局長）
- 第5号議案 役員（理事）の補欠選任（東京都食肉生活衛生同業組合理事長）
- 第6号議案 評議員の補欠選任（東京都商工会連合会専務理事）
- 第7号議案 評議員の補欠選任（東京都理容生活衛生同業組合副理事長）
- 第8号議案 評議員の補欠選任（東京都興行生活衛生同業組合常務理事）

<第2号・第3号・第4号・第5号議案選任結果>

(理事)

No	氏名	団体役職名
1	中川 一典	東京都保健医療局健康安全部長
2	佐藤 幸太郎	東京商工会議所中小企業相談部長
3	大川 徳明	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長
4	浅野 哲哉	東京都鮨商生活衛生同業組合理事長
5	田中 秀樹	東京都麵類生活衛生同業組合理事長
6	山本富司安	東京都中華料理生活衛生同業組合理事長
7	岸 久	東京都社交飲食業生活衛生同業組合理事長
8	三田 芳裕	東京都料理生活衛生同業組合理事長
9	堀込 一之	東京都飲食業生活衛生同業組合理事長
10	本間 修	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合理事長
11	鈴木 章夫	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長
12	関谷 芳久	東京都食肉生活衛生同業組合理事長
13	福島 美男	東京都冰雪販売業生活衛生同業組合理事長
14	稻葉 孝博	東京都理容生活衛生同業組合理事長
15	金内 光信	東京都美容生活衛生同業組合理事長
16	菅野 信三	東京都興行生活衛生同業組合理事長
17	工藤 哲夫	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長
18	佐藤 明弘	東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合理事長
19	石田 真	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合理事長
20	森 鉄雄	東京都クリーニング生活衛生同業組合理事長
21	中村 重信	(公財)東京都生活衛生営業指導センター

(監事)

No	氏名	職名
1	相樂 守	中小企業診断士
2	相澤 伸一	元東京都多摩立川保健所企画調整課長

※ 任期は、令和7年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

<第6号・第7号・第8号議案選任結果>

(評議員)

No	氏名	団体役職名
1	鮫島 弘尚	東京都保健医療局健康安全部環境保健衛生課長
2	渡辺 由佳	東京都商工会連合会専務理事
3	森村 浩昌	一般社団法人東京都食品衛生協会専務理事
4	今村 宝子	公益社団法人東京都環境衛生協会専務理事
5	若竹 敦史	東京都鮨商生活衛生同業組合専務理事
6	安岡 紳二郎	東京都麵類生活衛生同業組合専務理事
7	藤澤 和男	東京都中華料理生活衛生同業組合常務理事
8	保志 雄一	東京都社交飲食業生活衛生同業組合副理事長
9	浅田 松太	東京都料理生活衛生同業組合副理事長
10	金井 和宏	東京都飲食業生活衛生同業組合副理事長
11	小倉 洋明	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合副理事長
12	石坂 直明	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合副理事長
13	飯塚 和一	東京都食肉生活衛生同業組合副理事長
14	鈴木 光一	東京都冰雪販売業生活衛生同業組合副理事長
15	関 智之	東京都理容生活衛生同業組合副理事長
16	福島 吉功	東京都美容生活衛生同業組合副理事長
17	中島 智彦	東京都興行生活衛生同業組合事務局長
18	林 茂樹	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合副理事長
19	上野 雅宏	東京都簡易宿泊業生活衛生同業組合副理事長
20	佐伯 雅斗	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合副理事長
21	笛村 勝	東京都クリーニング生活衛生同業組合副理事長

※ 任期は、令和7年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

(2) 臨時評議員会

日 時 令和7年3月26日（水）午後3時00分から午後3時40分

会 場 主婦会館プラザエフ「クラルテ」

出 席 評議員 12名

議 事

1 議決事項

第1号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正

2 報告事項

- ① 令和7年度事業計画について
- ② 令和7年度収支予算について
- ③ 令和7年度正会員会費の賦課徴収方法について
- ④ 令和7年度短期借入金の最高限度額について
- ⑤ 賛助会員の加入について ((株)三共消毒)

3 監査会の開催

令和6年5月10日（金） 14時～16時 指導センター会議室

実施者：監事 相 樂 守

監事 相 澤 伸 一

監査事項：令和5年度事業報告及び収支決算

4 指導センター正副理事長会議の開催

- ・第1回 令和6年 5月27日（月） 15時00分～ 指導センター会議室
- ・第2回 令和6年11月 1日（金） 15時00分～ 指導センター会議室
- ・第3回 令和7年 3月 5日（水） 14時00分～ 指導センター会議室

5 生活衛生同業組合事務局長会議の開催

- ・第1回 令和6年 4月19日（金） 15時00分～ ホテルかづさや
- ・第2回 令和6年 5月17日（金） 15時00分～ 指導センター会議室
- ・第3回 令和6年 8月 9日（金） 15時30分～ クリーニング組合大会議室
- ・第4回 令和6年10月29日（火） 15時30分～ 指導センター会議室
- ・第5回 令和7年 2月25日（火） 14時30分～ 主婦会館プラザエフ

6 事務事業改善検討会の実施

平成16年度に設置され、指導センターの事業の構築や各種事業の見直しなど、指導センターの望ましいあり方について検討している。今後の事業計画立案にあたり、より一層効果的かつ効率的な事業を行うため、本年度事業の実施状況及び課題について整理を行い、今後の事業展開に向けた検討を行った。

- ・第1回 令和6年 8月 9日(金) 15時～ クリーニング組合大會議室
- ・第2回 令和6年10月29日(火) 15時～ 指導センター会議室
- ・第3回 令和7年 2月25日(月) 14時～ 主婦会館プラザエフ

7 後援等実績

名 称	申請団体	実施日	会 場	後援等
E-toco 髮祭り2024 「第66回 東京都理容競技大会」	理容組合	6月11日	大田区 産業プラザPio	後 援
第65回ガラ・ド・ラ・コワール	美容組合	7月30日	美容会館	後 援
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 ・五反田支店	9月4日	城南信用金庫本店	後 援
2024麺産業展	麵類組合	9月25日 ～26日	東京都立産業貿易 センター浜松町館	後 援
経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 ・上野支店	11月5日	台東区中小新企業 振興センター	後 援

8 会員の状況（令和7年3月31日現在）

(単位:会員数)

	令和7年3月31日	令和6年3月31日
正 会 員	17	17
贊 助 会 員	14	15